

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 14 日現在

機関番号：32641

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590084

研究課題名(和文)ファミリービジネス研究のための世代間ライフストーリー分析の方法論的検討

研究課題名(英文)A Research Methodology for Family Businesses Using Genealogical Life Stories

研究代表者

秋澤 光 (AKIZAWA, Hikari)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：60328028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ファミリービジネス研究のための新しい定性的研究方法論を開発した。まずファミリービジネスの国際比較が可能な研究視座として、制度内在論理のアプローチでコンテキストと組織の関係をつかむ。その上で、SGCCの家族ストーリーを活用し、現場の課題に根ざした事例ストーリーを形成するというものである。有用な実践知を伝える事例ストーリーを蓄積していくことを目指すが、個々の事例ストーリーの形成には熟練を要する。特にファミリービジネスのように複雑度の高い研究では、長期で、チームで、状況に合わせた介入度をもったフィールド研究が有効と考える。

研究成果の概要(英文)：This study developed a new research methodology for family business research. It employs the institutional logics perspective as a research approach, and the final products are case stories developed by applying sociological methods of social genealogies and family stories. Since family businesses are commonly situated in extremely complex settings, the research should be conducted by a team over a long-term period with appropriate interventions. This methodology aims to accumulate case stories relating to practical knowledge and requires expert researchers to write qualified case stories. The researchers must train their sensitivities to gain awareness of the various issues that family businesses face in their operations. Such issues can be useful themes of case stories for both academics and practitioners.

研究分野：経営学

キーワード：ファミリービジネス 研究方法論 定性的研究 質的研究 事例研究 Family business Institutionalism Qualitative research

1. 研究開始当初の背景

家族が企業の所有または経営にかかわるファミリービジネスは古い経営形態とされ、その普遍性や持続的成長性にもかかわらず、経営学ではあまり顧みられてこなかった。しかし、近年その価値が再発見されるにつれ(倉科 2003, Miller & Le Breton-Miller, 2005)、世界中で研究発表が急増している。現在の主流の研究課題は、ガバナンス、社会的責任、事業継承、あるいはファミリー特有性などである。それら研究課題の底流を流れるこの分野の根本課題は、地域社会との関わりの中で、知識を継承し創造的に組み替えるという創造的継承メカニズムの解明にあると考えられる。しかしながら研究の数は増大しても、現時点では従来の経営学の範囲に留まり、新しい知見を付け加えるには至っていない。

ところが、日本のファミリービジネスを見ると、自らを単なる利益創出装置ではなく、文化や知の継承システムと見なしているのが分かる。この視点は大いに世界に広げる価値がある。グローバルな大競争時代の適度な競争緩和メカニズムとなり、資本主義世界の新たな発展にもつながるからである。すでに日本のファミリービジネスの長寿性は、世界の研究界で定評があるが、その創造的継承メカニズムなど本質の解明は進んでおらず、また全般に日本からの発信力は弱い。さらなるフィールド調査が必要であるが、従来のような公式組織に重きを置いた方法では限界があり、またファミリーという私的領域に研究者が入り込むことの難しさにも直面することになる。

そこで日本のファミリービジネスにアプローチするための新たな定性的研究方法論を開発できれば、創造的継承メカニズムの本質の解明のみならず、時間制約に直面する研究者に、研究の速度の向上をもたらし、日本からの発信力向上につながる。

2. 研究の目的

本研究においては、特にファミリービジネス

の研究に特化し、従来の経営学にはない新たな定性研究の方法論を開発することとした。着想としては、ライフストーリー分析という社会科学の語り分析の一手法(Chase 2005)をベースにすることで、研究者がファミリービジネスのメンバーとある程度の距離をとりながらもファミリーの私的領域に踏み込める方法があるのではないかと考えた。さらに、世代間のライフストーリーの関係分析をすることで、世代間の知の継承メカニズムも解明できる。

3. 研究の方法

研究方法論を開発するのではあるが、定性研究の場合、一般論としての研究方法はありえない。たとえば創造的継承メカニズムを解明するという課題については、それに適した研究アプローチとともに研究方法を開発すべきである。したがって、まず両者について並行して先行研究レビューを行う。その上で、日本のファミリービジネスを説明しうる研究視座を設定しつつ、世代間ライフストーリーの分析法のプロトタイプを開発し、実際のフィールド調査を行い、適用と修正を繰り返しながら研究方法を磨いていく。最終的には国際比較可能なファミリービジネス研究の研究方法論としてまとめる。

4. 研究成果

(1)社会科学における位置づけ

そもそも経営学の立場からのファミリービジネス研究は、社会科学の中にどのように位置づけられるだろうか。ファミリービジネスも一つの社会現象であるので、経営学に限らず、社会学、社会人類学、経済学などにも関連議論がある。経営学からのアプローチの固有性があるとすると、それは自然科学系でいうと理学に対する応用科学あるいは工学の位置づけと考えられる。世界的に著名なロボティクス研究者の金出は、The real world problemこそが進むべき方向と述べているが、経営学においても有用性を忘れてはならないと考える。この研究では、特に社会学・社会人類学を応用し、ファミリービジネスの経営上の課

題に取り組むという立場をとることとする。

(2)実践知を扱う研究方法論

自然科学で現象を説明する知は、コンテキストから独立で、予測も一般化も可能な客観的知とみなすことが基本である。これに対し、人間の行動や実践がコンテキスト依存であることは、心理学においても社会学においても常識である。経営学者の加護野や野中は経営の知はフロネシスつまり実践知であるとしているが、それはコンテキスト依存であり、客観的でもなく、予測可能でもない知の類である。経営実践をとりまくコンテキストの複雑度は驚くほど高い。さらにファミリービジネスにおいては、経営学の射程を、ファミリーという領域にまで拡大するようなもので、コンテキストはさらに複雑である。このような人間の実践知はいかにとらえればいいのかであろうか。

社会学をみると、研究方法論には定量的研究と定性的研究がある。定量的研究では、社会現象を説明するための客観的で予測可能な理論がありうるという前提を持っているようである。また、定性的研究、特に事例研究の方法論をみているとやはり客観的で予測可能な理論の形成を目的と考えている方法論が多い。経営学の事例研究の方法論でもよく使われる Yin による Case study research や、Glaser と Strauss により開発された Grounded Theory もそうである。後者は実践知にいかにかに予断的理論を持たずに接していくかという画期的な方法ではあるが、それでも実践知は最終的には客観的で予測可能な理論に収束するという前提を持っている。これに対して、実践知はコンテキスト依存であり、客観的で予測可能な知としては説明しきれないという立場もある。社会学でいうと Weber の理念型による説明方法や Bourdieu のハビタス論がそうである。新しいところでは、Flyvbjerg (2006)は事例ストーリー (Case Story)を理論の材料というより、研究成果と位置付けている。典型的な事例であればそれを見本例として実践知を伝えられるし、また熟練に向けた学習にもつながるからである。

そこで本研究では、事例研究から事例ストーリー

を開発するという研究方法論の立場をとることとした。ただし、定量的研究を否定している訳ではなく、相互補完的と考えている。定量的研究は、たとえばコンテキストを俯瞰して記述するような場合に強力である。

ただ事例研究ほど、入りやすく、成果の出にくいものはない。質の高い研究かどうかの評価基準はどうあるべきであろうか。客観的な知を志向する Yin の場合は、4つあげている。①研究しようとする概念を測定できる適切な具体指標があること、②本来は他の要因で説明すべき疑似因果関係をつかんでいないこと、③研究成果が一般化できる範囲が明確であること、④研究プロセスの信頼性が確保されていること、である。Flyvbjerg のいう事例ストーリーを開発するという立場においても④はいうまでもなく適用すべきであるが、予測可能な理論をめざす①～③は必ずしも適切ではない。Flyvbjerg の場合は、むしろ事例の選択が研究の質を左右することになる。事例選択基準として Flyvbjerg は、①極端に外れた事例、②特殊な条件のそろうた事例、③ある領域で対象とすること全体の特徴を表せる見本事例の3つをあげている。これらは行為者と複雑なコンテキストをともに含み込んだ選択と考えられる。

加えて、経営学の場合、先に述べたようにその事例ストーリーの有用性という基準も置きたい。実は経営学において有用性は軽視されているようにみえる。「よくできた理論ほど有用なものはない」とは言われるが、結局、予測可能な理論はほぼまれとすると、有用性について標榜することができなくなる。また、経営学は道具的なノウハウを目指すものでもないということもあるだろう。しかし、有用性の基準を捨ててしまうと、経営学の存在価値はないと考える。であれば「よくできた事例ストーリーほど有用なものはない」と置き換えていくことを目指したい。

(3)応用科学的な研究アプローチ

社会学的組織論の中に新制度論がある。新制度論は組織とコンテキストの相互同時形成関係を扱う。その意味で、新制度論はコンテキスト依存

の経営全般とファミリービジネスの研究に有望である。特に Akizawa と Dharmadasa(2015)は制度内在論理(Institutional logics)と Bourdieu の実践論理をレビューすることで、これらがファミリービジネスをとらえることに適していると考えた。さらに、国際比較のために社会人類学の家族構造の視点を取り入れた。このことで、日本のファミリービジネスは、特殊な条件のそろうた事例として扱えられるようになる。また同研究では、スリランカのファミリービジネスを対照事例としてあげることができた。この比較方法は、これら2カ国だけでなく、今後、国際比較の軸とすることが期待される。

なお制度内在論理の主要な研究者である Thornton と Ocasio(2008,2012)は、制度内在論理の構成要素を提案し、それ自体が研究の枠組みなるとしている。この構成要素の一つが家族である。

(4)ファミリービジネス研究における研究方法

ファミリービジネスの定性的研究で現在使われている方法としては、①事例研究、②エスノグラフィックな参与観察、③解釈的アプローチ／Grounded 理論、④アクションリサーチがある(Reay & Zhang, 2014)。事例研究の位置づけはいろいろあるが、およそ①と②が事例ストーリーに対応している。③のアプローチについては、解釈の主体を考慮する必要がある。一般に解釈主体は研究者と考えがちであるが、Flyvberg は行為者、学習者も含めて考えている。Flyvberg は事例ストーリーの解釈は現実世界と同じで多様であっていいとしている。本研究でもそれを目指している。次に、フィールドへの介入度で考えると、①はすでに起きたことを資料やインタビューから記述するもので通常はほぼ介入しないが、②は研究者も当事者の立場をとり最小限に介入する。③は両方ありうる。これに対し④のアクションリサーチは研究者がチームで現場に積極的に介入するもので、現場の課題をともに解決するなかで深い理解を得ようとする。なお①以外で介入して事例ストーリーを構成する場合、事前の了承と守秘義務の範囲を決めておく必要もあるであろう。

ファミリービジネスの継承をとらえる世代間ライフストーリー関係分析に有効な方法として、Bertaux (1995)の Social Genealogies Commented on and Compared(SGCC)があることが分かった。これは社会的流動性研究のために開発された方法である。それは、まず一組の夫婦を中心として親世代、子世代の事例の接触範囲を決め、個々の伝記的データを集め時間軸をともなった家族系譜図をつくる。次に家族系譜図をもとに出来事についての意味を家族ストーリーとしてとらえていくという方法である。

(5)ファミリービジネスの研究方法開発

以上を踏まえ、創造的継承のメカニズムを見いだす方法を、プロトタイプを使い開発した。

① 研究方法のプロトタイプ

設定した研究方法のプロトタイプは、制度内在論理という研究アプローチから国際比較を可能にした上で、特定の家族の SGCC を適用し事例ストーリーを作るというものである。

日本の家族の形態はビジネスにも特有の影響を与えているということは社会学や経営学でもいわれてきたことであるが、なぜいかに特殊なのかが説明できないため、国際比較してみることも難しく、また、国内においても単なる伝統の記述となってしまう、経営上の意味を語る材料とすることができなかった。本研究では、制度内在論理の一つである家族のもつ論理には複数あることを社会人類学の家族構造を用いて説明し、日本の家族を位置づけた。日本の家族のもつ制度内在論理(家族論理)を前提とすることで、国際的な位置づけができるようにした。

以上のコンテキストと組織の関係理解のもと、個別のファミリービジネスの事例ストーリーを作成していく。まず、当該ファミリービジネスの予備インタビューと、できる限りの資料収集により、仮の家族系譜図を作成し、家族メンバー一人一人の概略ライフストーリーを作成し関連づけておく。SGCC の適用に加え、ビジネス領域もとらえるため、仮の事業系譜図も作る。これは仮の家族系譜図を作るのと同時に作成しておく。

次のステップでは、仮の家族系譜図と事業系譜図をもとに、特徴的な考え方を掴むよう質問しながら、詳細なインタビューをしていく。

インタビューは全て音源と書き起こしとして残す。後日、家族ストーリーを吟味しながら、成果は事例ストーリーとして残す。

② プロトタイプ利用で分かったこと

主要な事項は、次の4点である。

1) インタビューの範囲設定

インタビューの相手方は、現経営者(父親)と、継承を決意している長女であった。聞き手は、当初は SCGG における家族ストーリーの分析で設定される接触範囲を試すため、親世代、叔父、母親、妹にも話を聞いてみたいと考えていた。しかし、話し手からみれば、ファミリービジネスのインタビューにビジネスに関わっていないメンバーを巻き込む意味があるとは受け取られていないことが分かったため、父親と長女に絞った。よいインタビューには長期の関係づくりが必要であろう。

2) 介入的インタビューの可能性

通常、社会学で行われるライフストーリーの聞き取りは、話し手が時間の流れに沿って自らの人生を語るため、聞き手は干渉しないよう最低限の確認をし、非介入的といえる。本インタビューでも最初は、相手の思考にバイアスがかからないよう心がけた。しかし、複雑な経営判断やそこに潜むある種の合理性を実践知として掴もうとすると、受け身ではやはり理解が及ばなかった。そこで、確認や言い換えの発話を増やし、相手の思考を再構成することにした。その結果、こちらからも話すことで、相手が自分の思考を明らかにできる場合もあれば、聞き手の考えに妥協してしまっているのではと危惧されることもあった。この間合いは、聞き手の熟練を必要とするところである。

3) 事後のインタビュー内容吟味

録音内容の書き起こしは想定以上に重要であることが分かった。今回、率直かつ積極的に話をしてもらえたインタビューであったので、書き起こしもかなり丁寧にしてみることにした。書き起こしのための補助ツールとなるソフトを使ったので、

それほど負担感はなかったものの、それでも実時間の6倍近い時間がかかった。コンピュータの自動認識のように音声文字に起こすのではなく、意味合いを吟味しながら聞いていたことも時間を長くする理由であった。その結果、話し手も聞き手も話の確認経過の中で、考えを明らかにしていることが分かった。また、インタビュー直後であっても聞き手が理解していることの中には、予断というバイアスが残っていることも分かった。なお偶然父親と同世代であったため、コンテキストの共有度が高く、初対面でも話の理解がしやすかったように思われた。

4) 事例ストーリー形成

事例ストーリーは内容要約ではなく多面的解釈ができるように、というのが Flyvberg の主張である。とはいえ書き起こしのみでは雑然として事例ストーリーにはならない。現実には何らかの現実的な課題設定が有効と考えられた。事例ストーリーには、その課題に関係する変数をできるだけ多く盛り込むという方法である。ただ課題設定自体にも、多くの可能性がありうる。しかし今回、書き起こしをする中で気づいたのは、聞き手は意図していなかったが、語り手がインタビューを経営の継承プロセスとして活用しようとしてくれたことである。このように話し手の持つ課題を話の中で抽出できれば、有用な課題となりえよう。

③ プロトタイプの改善点

以上より、方法上の3つの改善点が考えられた。

1) チーム研究

聞き手の解釈力を高めるためにも、チーム研究が有効と考えられる。複数の話し手と、聞き手の世代を合わせた構成とすることも有効かもしれない。また書き起こしは、若手が行うにしても、その意味の吟味については、チームでディスカッションすることが必要と考える。

2) 介入度調整

インタビューでは話し手の状況にあわせ、介入度を調整すること。さらに状況が許容するならば、アクションリサーチのように課題解決のため積極介入することも有効と考える。当初、客観主義の

立場から筆者自身、研究対象はできるだけ変質させるべきでないと考えていたが、ファミリービジネスのような複雑な経営は、受け身ではどうしても分からないと考えるようになった。

簡単ではないだろうが、日本の研究者ももっとコンサルティング経験をすべきではないだろうか。今回は、時々介入的なインタビューをしたが、それは自分の知識で役立ちそうなことを提示して評価してもらうという形をとった。介入的なインタビューから、アクションリサーチのようなコンサルティングにいたるまで、現場への介入度はその場の状況で選択すればいいと考えられる。

3)長期の関係形成

最後に、ファミリービジネスは長寿企業が多いせいか、時々、経営史の研究者が企業と長期関係を維持している足跡にでくわす。そのような長期の信頼関係を築くことで学べることは多くなると考える。

(6)おわりに

本研究で得られたファミリービジネスの定性的研究方法論は次のようにまとめられる。まず国際比較も可能な研究視座として制度内在論理のアプローチでコンテキストと組織の関係をつかんでおく。その上で、SGCC と家族ストーリーを活用し、現場の課題に根ざした事例ストーリーを形成するというものである。有用な実践知を伝える事例ストーリーを蓄積していくことが研究を推進するが、個々の事例ストーリーの形成には熟練を要する。特にファミリービジネスのように複雑度の高い研究は、長期で、チームで、状況に合わせた介入度をもったフィールド研究が望ましい。経営学の場合、事例ストーリーを上質にしていく一つの基準は有用性であり、現場のかかえる課題をいかにくみ取るかにかかると考える。

今後の展望としては、制度内在論理のアプローチを欧州の学会で報告・検討し、研究方法論は総括して国内の学会で報告していく予定である。両方の結果を踏まえ、国内の事例ストーリーを早急に蓄積していき、国際比較していくことを今後の研究射程としたい。

5. 主な発表論文等

[学会発表] (計4件)

① Hikari Akizawa How are new business practices discovered (full paper), *Philosophy of Management* 2015, July 9-12, 2015, St Anne's College, Oxford, イギリス国(採択済)

② Hikari Akizawa & Pradeep Dharmadasa, Family logics linking family cycles and family businesses (full paper) Sub-theme 36: Institutional Theories of Family Firms:, July 2-4, 2015, *EGOS- European Group for Organization Studies 31st Colloquium*, Athens, ギリシャ国(採択済)

③ Pradeep Dharmadasa & Hikari Akizawa, Primary Family Logics: Understanding Family Business Using the Priority of 4Cs (poster), *FERC - Family Enterprise Research Conference*, June 6-8, 2014, Portland, Oregon, アメリカ合衆国

④ Hikari Akizawa, How are new business practices discovered? (full paper), *Fifth International Symposium on Process Organization Studies*, June 20-22, 2013, Minoa Palace Resort, Chania, Crete ギリシャ国

6. 研究組織

(1)研究代表者

秋澤 光 (AKIZAWA, Hikari)
中央大学・商学部・教授
研究者番号:60328028